

SOMPOインスティテュート・プラス

「SOMPO Institute Plus Report」 Vol.85 発行

ソーシャルメディア、大型トラックの脱炭素をテーマに

SOMPOインスティテュート・プラスは9月30日に、「SOMPO Institute Plus Report」の最新号(85号)を発行した。本レポートは年2回発行されており、保険事業を取り巻く環境変化を幅広くレポートしている。最新号では、ソーシャルメディア、大型トラックの脱炭素に関する2本の論文を掲載している。いずれも世の中で注目が高まっているテーマであり、今後の経営環境を見通していくための情報として参照してみたいか

最新号の内容は次の通り。
①ソーシャルメディアが生み出す諸問題
ソーシャルメディア上を流通するコンテンツは、時として誹謗中傷、

知的財産権侵害、偽情報、憎悪(ハイト)などの問題を生み出す。それを解決する責任は、ソーシャルメディア運営者にしかでない。そのため、コンテンツの生み出す被害の拡大とともに運営者の責任も広がる傾向にある。本稿では、ソーシャル

メディアが生み出す諸問題や、情報発信者と運営者の双方における責任の所在等について議論したうえで、先進国で整備が進みつつある違法・有害コンテンツの流通を阻止

・排除する法的な枠組み(欧州デジタルサービス法、日本の情報流通プラットフォーム対処法等)について解説している。また、最近注目が高まっている「子供をソーシャルメディアから守る責任」についても考察を加えている。

②大型トラック脱炭素への展望と課題
トラック輸送は、日本

の貨物輸送の9割を担い、脱炭素化が重要である。自動車の脱炭素化には、蓄電池電気自動車(BEV)、水素燃料電池車(FCEV)、カーボンニュートラル燃料(CN燃料)があるが、それぞれ課題を抱えている。BEVは車両重量が重く航続距離が短い。FCEVは燃料タンクが大きく荷室が狭くなる。CN燃料

は電気や水素よりも生産価格が高い。また、これら全てに共通する課題として、充電・充填網の整備や安定供給が挙げられる。本稿では、BEV、FCEV、CN燃料の課題とエネルギー供給の可能性等を検討したうえで、日欧米における大型トラック脱炭素に向けた様々な政策について解説している。また、日本については、現在主軸のFCEVだけでなく、充電・充填インフラ整備や経済性予測を考慮すればBEVも選択肢になり得ることを論じている。

◇ SOMPOインスティテュート・プラスはSOMPOホールディングス

のシンクタンクだ。「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現を目指すSOMPOホールディングスの事業に直接関係する領域と、それにプラスして、社会課題の解決や未来社会の共創に資する領域の調査・研究を行っている。調査研究成果の公表により、多様な人々の対話の促進と、ウェルビーイングを実現する未来社会の追求を目指している。



「SOMPO Institute Plus Report」は、同社のウェブサイト(<https://www.sompo-ri.co.jp/>)から無料で閲覧できる。